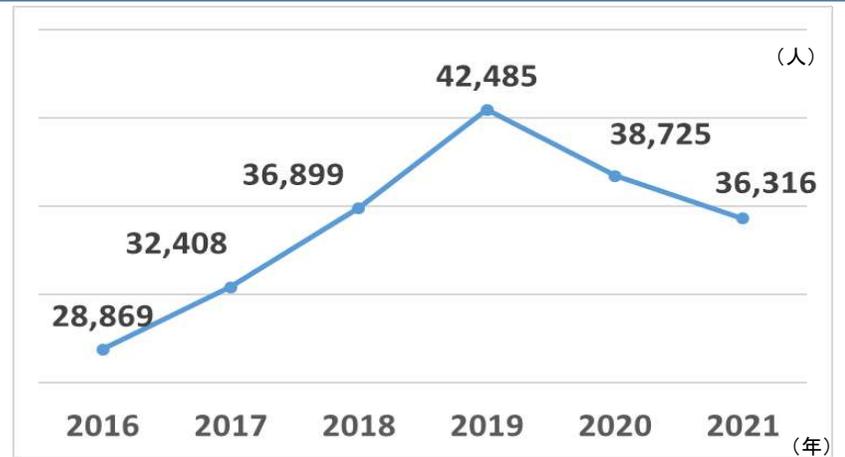


1 現状

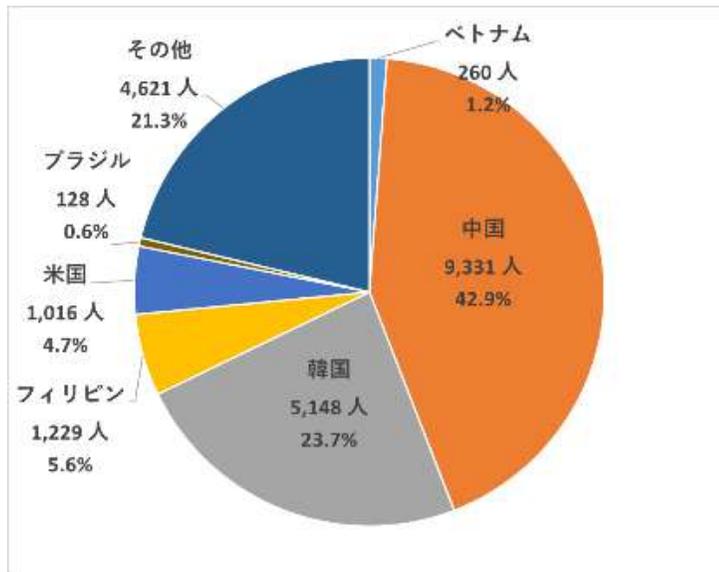
・新型コロナウイルス感染症の影響により、本道在住の外国人は一時的に減少しているものの、コロナ前は堅調に推移

・また、一次産業等への技能実習生の増加に伴い、外国人の居住地が広域分散化するとともに、外国人の国籍も多様化

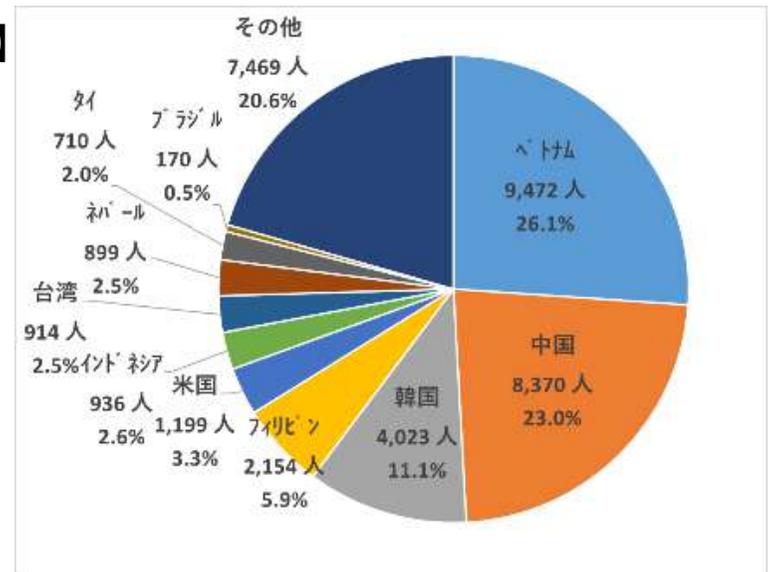
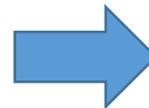
空知	石狩	後志	胆振	日高	渡島	檜山
1,008	16,524	2,370	2,237	1,036	2,299	138
上川	留萌	宗谷	オホ	十勝	釧路	根室
2,531	399	777	2,256	2,337	1,447	957



【2012.12】



【2021.12】



(データはすべて在留外国人統計から国際課が集計。年度の記載のないものは、2021.12月)

・2022年6月に策定された「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」の重点事項1として、「円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組」が挙げられる中、道内には、19市町に54の日本語教室・学校が設置されているのみであり、多くの市町村が日本語教育空白地域

多文化共生社会の実現に向けた取組の方向性

2 これまでの取組

啓発
研修

地域の受入体制支援や地域主体の取組推進

- ・「やさしい日本語」研修や外国人向け情報発信ワークショップ
- ・モデル地域における地域課題解決に向けた実践的な取組の支援



災害
体制

災害時の外国人支援体制の整備

- ・災害時に「北海道外国人支援センター」を設置することなどを定めた「災害時外国人支援協定」をHIECCと締結
- ・外国人支援訓練やセンター機能の維持向上に向けた訓練等を実施



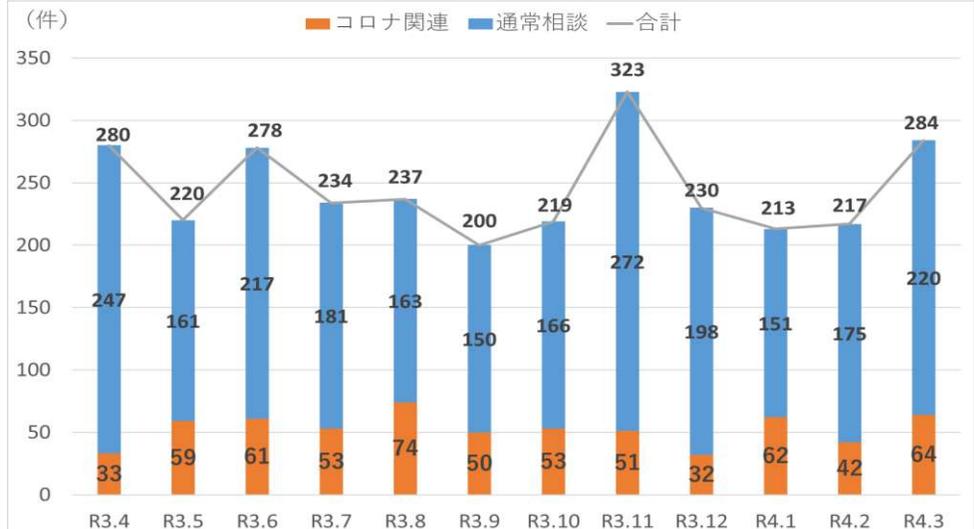
相談
体制

北海道外国人相談センターの運営

1 センターの概要

設立	令和元年8月29日(木)
場所	道庁別館12階 (公社)北海道国際交流・協力総合センター(HIECC)内
体制	令和4年11月現在 19名(センター長1名、相談員18名) ※運営はHIECCに委託
開所日時	平日9:00~12:00 13:00~17:00 ※相談受付は、メールやSNSを通じて常時対応 ※定期的に休日相談対応・移動相談会を実施
対応言語	英・中・韓・ベトナム・タガログほか11言語以上に対応

2 令和3年度における相談の受付状況



3 雇用・労働に関する主な相談内容

勤務中にけがをした。
労災保険の情報を
知りたい。

コロナでアルバイト
のシフトが減り減収。
フリーランスで働くこ
とはできるか。

多文化共生社会の実現に向けた取組の方向性

3 課題

・外国人の居住地が広域分散化している本道において、**生活のために必要な日本語を習得できる機会を提供するための体制整備**が必要。

・これまで実施してきた意識啓発や人材育成の成果を生かし、実際の外国人の地域への受入活動へとつなげていくため、**地域間の連携強化や関係団体との関係構築などに向けた取組**が必要。

・**災害時の外国人支援**について、引き続き、**地域での実践的な取組**が必要。

・移動相談会や休日相談会など、**複雑・多様化する在住外国人からの相談にきめ細かに対応**していくことが必要。

めざす姿

- 市町村、関係団体、地域住民等の相互連携による外国人受入れへの主体的な取組の展開
- 外国人がそれぞれの地域で、安心して働き、暮らせる環境の実現

4 今後の展開方向(想定)

日本語教育の推進

- ・有識者や日本語教育実践者から構成される「総合調整会議」の設置、運営
- ・「北海道の日本語教育に関する基本的な方針(仮称)」策定
- ・空白地域を中心とした日本語教育人材の育成
- ・道民の理解促進に向けたやさしい日本語研修の実施

地域連携の促進

- ・在住外国人の地域社会参画への契機となるモデル事業の全道展開
- ・関係団体(JICA北海道やHIECC等)と市町村との関係強化等、自走化に向けた取組推進
- ・災害時の外国人対応を意識した疑似避難所の設置・運営訓練等、地域における取組推進、対応力の底上げ

北海道外国人相談センターの運営など

- ・広域自治体である道が設置する相談窓口であることを踏まえ、外国人が多数在住する地域や相談対応が十分でない地域などへの対策強化